

北東アジア動向分析

中国

安定的成長、質的向上を続ける中国経済

2006年も後半に入り、中国の第11次5ヵ年計画の遂行とマクロコントロールの進展によって、産業構造調整がさらに促進、体制改革も進められ、社会全体の発展も加速されたと言える。このため、1 - 9月期の中国経済は全体的に安定的成長、質的向上の状況が整ってきた。とくに、マクロコントロールの浸透効果によって、GDP、工業生産の速度、固定資産投資などを示す経済指標が鈍化し始め、昨年からの経済過熱の勢いに歯止めがかけられてきている。

国家統計局の統計によると、2006年1 - 9月期のGDP総額は14兆1,477億元（前年同期比10.7%増）だった。うち第1次産業、第2次産業、第3次産業はそれぞれ4.9%、13.0%、9.5%の増加となった。

工業生産の成長速度が比較的速く、1 - 9月期では一定規模以上の工業増加値が6兆2,221億元（同17.2%増）で、うち国有及び国有持ち株企業が12.2%増、株式制企業が18.2%増、外資系企業及び香港・マカオ・台湾系企業が17.8%増加。工業形態からみると、重工業への投資は18.2%増、軽工業への投資は14.9%増。1 - 8月期数値では一定規模以上の工業企業利潤が1兆1,327億元（同29.1%増）となった。

1 - 9月期の全社会固定資産投資額は7兆1,942億元（同27.3%増）だったが、本年上半年より2.5ポイント減少した。うち第1次産業、第2次産業、第3次産業はそれぞれ665億元、2兆6,699億元、3兆4,516億元に達し、それぞれ前年同期比で37.0%、30.1%、26.7%の増加となった。

対外貿易はスピーディーに成長し、黒字が増加している。1 - 9月期の輸出入総額は1兆2,726億ドル（同24.3%増）。うち輸出が6,912.3億ドル（同26.5%増）、輸入が5,813.8億ドル（同21.7%増）、貿易黒字が1,098.5億ドル。1 - 9月期の対内直接投資額は契約ベースで1,328億ドル（同1.9%増）、実行ベースで426億ドル（同1.5%減）となった。

2005年全体の対外投資は120億ドルと100億ドルの大台を超えた勢いを買って、2006年1 - 6月期の非金融部門の対外直接投資は64.4億ドル（同65.3%増）の高成長を遂げた。また、2006年9月末までの外貨準備高は9,879億ドルで、年初より1,690億ドル増加した。

1 - 9月期の経済情勢から判断すると、投資過熱、貸付増大、貿易黒字拡大などは今後のマクロコントロールの

重点対象で、それを克服することが国民経済全体の持続的、協動的、健康的な発展のキーワードであると言える。

未だに抑制されない投資の過度な拡大

固定資産投資が25.7%増という2005年の過熱状態に続く2006年1 - 9月期の固定資産投資の増加はマクロコントロールの対象とされつつあるが、1 - 5月期の30.3%増に対して1 - 9月期は27.3%増で、調整の効果は完全に現われていないのが事実であるが、下押しも出始めた。1 - 9月期の固定資産投資のうち、不動産開発投資が対前年比24.3%増、重工業への投資が30.2%増だがこれは主に石炭採掘と洗鉱の投資に牽引されている。軽工業投資への36.5%増のうち、食品製造業と紡績業がそれぞれ48.3%と27.9%の増加となった。

以上の数字も1 - 9月期の全社会固定資産投資がまだ過熱の状態を持続、4年連続25%以上の高位に留まり、経済成長が過度に不動産と対外貿易に依存する体質と発展戦略の偏りを示したと言っても過言ではない。固定資産に牽引される経済成長は長続きしないと言うことは国家統計局と一部の学者の認識となっており、いかにして政策、規制、市場メカニズムなど多面的な手段で抑止できるか。また、そのために設備過剰と金融危機を引き起こさないようきちんと対応していくかは、予断を許さぬ喫緊の課題であろう。

膨大な貿易黒字リスクが顕在化

1 - 9月期の対外貿易をみると、経済のグローバル化と高度成長による中国の輸出加工能力の大幅アップ、外国企業からの労働集約型生産への旺盛な需要、中国の安価な生産・加工コストなどの要因で、中国の貿易黒字が引き続き増加している。1 - 9月期だけで1,098.5億ドルで、2005年全体の黒字総額を上回っている。貿易黒字の膨張は中国と主要貿易国間双方の貿易摩擦を激化する恐れがあるだけでなく、マクロ経済へのバランス調整圧力が高くなり、金融通貨政策の策定にもマイナスの影響が出る可能性がある。また、産業構造の調整に対する不利な影響や人民元の更なる切上げ圧力となることも避けられない。今後、対外投資分野での大幅な規制緩和と奨励の拡大、輸出税還付の漸進的な撤廃、部分的な商品の輸入制限、一部資金の社会保障分野への流入を認めざるを得ないなどの局面を迎えるものと想定される。

（ERINA調査研究部客員研究員 笹志剛）

		1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年		
										1 - 3月	1 - 6月	1 - 9月
GDP成長率	%	7.8	7.1	8.0	7.3	8.0	9.1	9.5	9.9	10.3	10.9	10.7
鉱工業生産伸び率	%	10.8	8.9	9.9	8.9	10.2	12.6	16.7	11.4	-	-	-
固定資産投資伸び率	%	13.9	6.3	9.3	12.1	16.1	26.7	25.8	25.7	27.7	29.8	27.3
社会消費品小売総額伸び率	%	6.8	6.8	9.7	10.1	8.8	9.1	13.3	12.9	12.8	13.3	13.5
消費価格上昇率	%	0.8	1.4	0.4	0.7	0.8	1.2	3.9	1.8	1.2	1.3	1.3
輸出入収支	億ドル	436	291	241	226	304	255	320	1,019	233	614.0	1,098.5
輸出伸び率	%	0.6	6.1	27.8	6.8	22.3	34.6	35.4	28.4	26.6	25.2	26.5
輸入伸び率	%	1.5	18.2	35.8	8.2	21.2	39.9	36.0	17.6	24.8	21.3	21.7
直接投資額伸び率（契約ベース）	%	30.4	18.9	50.8	10.4	19.6	39.0	33.4	23.2	-	2.7	1.9
（実行ベース）	%	0.5	9.7	0.9	14.9	12.5	1.4	13.3	0.5	6.4	0.5	1.5
外貨準備高	億ドル	1,450	1,547	1,656	2,122	2,864	4,033	6,099	8,189	8,751	9,411	9,879

（注）前年同期比

（ ）内の鉱工業生産伸び率は国有企業及び年間販売収入500万元以上の非国有企業の合計のみ。

（ ）内の固定資産投資伸び率は集団所有制企業・個人企業を含まない。

外貨準備高は各月末の数値。

（出所）中国国家統計局、中国商務部、海関統計、中国外匯管理局資料、各種報道等より作成